

平成26年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和49年2月8日

協会は、昭和49年2月8日に(社)青森県家畜畜産物衛生指導協会として設立。平成15年7月1日に(社)青森県家畜畜産物衛生指導協会を存続法人として、(社)青森県畜産会及び青森県肉用牛協会が再編統合し名称を「(社)青森県畜産協会」に変更した。

平成20年6月1日に青森県草地畜産協会と統合。更に平成22年4月1日に(社)青森県畜産物価格安定基金協会と合併した。

平成25年4月1日に青森県知事から移行認可を得て「一般社団法人青森県畜産協会」に移行した。

2. 定款に定める目的

協会は、畜産経営の安定向上及び安全で良質な畜産物の生産と流通に関する事業を行い、畜産の振興に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 畜産に係る生産の振興及び経営技術の指導に関する事業
- (2) 畜産に係る調査・研究及び情報の収集・提供並びに畜産指導員の教育及び養成に関する事業
- (3) 畜産農家等が組織する団体の運営の指導に関する事業
- (4) 草地基盤や自給飼料に係る調査・指導及び放牧促進に関する事業
- (5) 畜産物に係る普及啓発及び流通・消費拡大に関する事業
- (6) 経営安定のための肥育牛及び肥育豚に係る生産者積立金及び補填金の交付等に関する事業
- (7) 肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく肉用子牛生産者補給金の交付等に関する事業
- (8) 家畜の健康保持等に係る技術指導及び予防接種並びに家畜伝染病の発生時における損失補填金の交付等に関する事業
- (9) 農場の生産衛生の指導及び検査並びに畜産物の安全性確保に関する事業
- (10) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項 青森県 農林水産部 畜産課

5. 会員の状況

区 分	年度当初 会員数	26年度		年度末 会員数	備 考
		増	減		
正 会 員	84			84	
賛助会員	2			2	
計	86			86	

6. 主たる事務所 青森市中央二丁目1番15号（畜連ビル2F）

7. 役員に関する事項

区 分	氏 名	所 属 団 体	年月日
辞任・理事	大 関 政 敏	ゆうき青森農業協同組合 代表理事組合長	H26.6.25
辞任・理事	古 川 健 治	六ヶ所村 村長	H26.7.9

8. 職員に関する事項

(1) 職員の異動等

区 分	氏 名	年月日	備 考
退職	嘱託職員 伊 藤 信 子	H27.3.31	経営支援課

(2) 職員数の動き

前期末 職員数	増	減	本年度末 職員数	平均年齢	平均勤続 年 数	備考
12	0	1	11	40.8	16.7	

(正職員9名、臨時2名、非常勤を除く。)

9. 総会及び理事会の開催に関する事項

(1) 第1回理事会

期日場所：平成26年5月26日、ラ・プラス青い森

報告事項：(1) 業務の執行状況について

- 議 案：第1号議案 平成25年度事業報告及び計算書類等の承認について
 第2号議案 平成26年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法について
 第3号議案 平成26年度借入金限度額及び取引金融機関の承認について
 第4号議案 平成26年度役員報酬額について
 第5号議案 平成26年度事業計画及び収支予算の決定について
 第6号議案 業務方法書及び業務規程の一部変更について
 (肉用牛肥育経営安定特別対策事業、肉用子牛補給金事業)
 第7号議案 理事の取引（利益相反）の承認について
 第8号議案 役員の補欠選任について

第9号議案 第11回定時総会の開催期日及び提出議案について

(2) 第11回定時総会

期日場所：平成26年6月20日、ラ・プラス青い森

- 議案：第1号議案 平成25年度事業報告及び計算書類の承認について
第2号議案 平成26年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法について
第3号議案 平成26年度事業計画及び収支予算の報告について
第4号議案 平成26年度の役員報酬について
第5号議案 肉用子牛補給金業務規程の一部変更について
第6号議案 役員補欠選任について

(3) 第2回理事会

期日場所：平成27年3月3日、ラ・プラス青い森

- 報告事項：(1) 業務の執行状況について
(2) 中期経営計画書について
(3) 公益目的支出計画実施報告書について

- 議案：第1号議案 平成26年度事業計画書及び収支予算書の変更（補正）について
第2号議案 事業手数料の改定及び設定について
第3号議案 平成27年度事業計画書及び収支予算書（暫定）について
第4号議案 指定獣医師の委嘱について
第5号議案 任期満了に伴う役員候補者の推薦団体について
第6号議案 平成27年度定時総会・理事会の開催について

(4) 第3回理事会（書面議決）

期日場所：平成27年3月25日、ラ・プラス青い森

- 議案：第1号議案 肉用子牛生産者補給金制度の事務委託先及び手数料の承認について

10. 監査会等の実施状況

(1) 監事会

期日場所：平成26年5月23日、青森県畜産協会 会議室

監査事項：平成25年度会計事務及び業務に関する監査について

(2) 三上公認会計士事務所による会計事務等の調査・指導

- ① 平成26年5月19日、平成25年度決算に係る財務調査・指導について
- ② 平成26年11月20日、平成26年度中間財務調査・指導について
- ③ 平成27年3月9日、平成26年度財務調査・指導について
- ④ 平成27年3月31日、予防事業ワクチン在庫の現地確認調査（八戸市、十和田市）

11. 基金に関する事項

(1) 預り運営基金

(単位：円)

区 分		肉用子牛	肉 豚	家畜衛生	計
正 会 員 (69 団体)	期首残	254,260,000	178,100,000	81,000,000	513,360,000
	増 減	0	0	0	0
	期末残	254,260,000	178,100,000	81,000,000	513,360,000

(2) 運営特別基金等

(単位：円)

団 体 名	肉用子牛			計
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000			5,000,000
計	5,000,000			5,000,000

12. 会員名簿

(1) 正会員

H27.3.31 現在

No.	会 員 名	No.	会 員 名
1	青 森 県	43	(公社)青森県獣医師会
2	青 森 市	44	(一社)青森県配合飼料価格安定基金協
3	弘 前 市	45	会
4	八 戸 市	46	(一社)青森県養豚協会
5	黒 石 市	47	青森県養鶏協会
6	五 所 川 原 市	48	青森農業協同組合
7	十 和 田 市	49	つがるにしきた農業協同組合
8	三 沢 市	50	ごしょつがる農業協同組合
9	む つ 市	51	つがる弘前農業協同組合
10	つ が る 市	52	津軽みらい農業協同組合
11	平 川 市	53	十和田おいらせ農業協同組合
12	平 内 町	54	ゆうき青森農業協同組合
13	今 別 町	55	おいらせ農業協同組合
14	外ヶ浜町	56	八戸農業協同組合
15	蓬 田 村	57	東青畜産農業協同組合
16	鯡ヶ沢町	58	三戸畜産農業協同組合
17	深 浦 町	59	五戸畜産農業協同組合
18	藤 崎 町	60	三本木畜産農業協同組合
19	鶴 田 町	61	青森県七戸畜産農業協同組合
20	中 泊 町	62	田名部畜産農業協同組合
21	野 辺 地 町	63	大間町畜産農業協同組合
22	七 戸 町	64	斗南丘酪農農業協同組合
23	六 戸 町	65	東青地区家畜衛生推進協議会
24	横 浜 町	66	三八畜産衛生協議会

25	東 北 町	67	上十三地区家畜衛生推進協議会
26	おいらせ町	68	むつ地区家畜衛生推進協議会
27	六ヶ所村	69	津軽地方家畜衛生推進協議会
28	大 間 町	70	(公社)あおもり農林業支援センター
29	東 通 村	71	中部上北広域事業組合
30	佐 井 村	72	つがる市屏風山畜産組合
31	三 戸 町	73	袖平牧野畜産農業協同組合
32	五 戸 町	74	田代牧野畜産農業協同組合
33	田 子 町	75	深持牧野畜産農業協同組合
34	南 部 町	76	奥瀬牧野畜産農業協同組合
35	階 上 町	77	法量牧野畜産農業協同組合
36	新 郷 村	78	(農) 和平高原開発農場
37	青森県農業協同組合中央会	79	(農) 北栄トラクター利用組合
38	全国農業協同組合連合会青森県本部	80	(農) 吹越台地飼料生産利用組合
39	全国共済農業協同組合連合会青森県本	81	青森シャモロック生産者協会
40	部	82	青森県養蜂協会
41	青森県農業共済組合連合会	83	雪印種苗(株)十和田営業所
42	青森県畜産農業協同組合連合会	84	ヤンマーアグリジャパン(株)青森推進部
	青森県軽種馬生産農業協同組合		北原電牧(株)

(2) 賛助会員

No.	会 員 名	No.	会 員 名
1	青森県農業信用基金協会	2	青森県動物薬品器材協会

13. 役員名簿

H27.3.31 現在

役 職	氏 名	区分	所 属 団 体
会 長	渡 部 毅	非常勤	学識経験者（元 十和田湖町町長）
副 会 長	山 崎 憲 久	非常勤	上十三地区家畜衛生推進協議会 会長
副 会 長	井 上 主 税	非常勤	全国農業協同組合連合会青森県本部 運営委員
専務理事	山 田 育 夫	常 勤	学 識 経 験 者
理 事	小山田 久	非常勤	十 和 田 市 市 長
理 事	小 又 勉	非常勤	七 戸 町 町 長
理 事	山 口 眞 譽	非常勤	(公社)青森県獣医師会 常務理事
理 事	三 浦 正 名	非常勤	三八畜産衛生協議会 副会長（五戸町長）
理 事	福 島 弘 芳	非常勤	津軽地方家畜衛生推進協議会 会長（つがる市長）
理 事	山 内 正 孝	非常勤	青森県畜産農業協同組合連合会 代表理事会長
理 事	布 施 久	非常勤	(一社)青森県養豚協会 会長理事
理 事	竹 内 広 之	非常勤	青森県農業共済組合連合会 理事
理 事	青 野 正 宣	非常勤	(一社)青森県配合飼料価格安定基金協会 理事長
代表監事	白 戸 勝 一	非常勤	学識経験者（ごしょつがる農協 組合長）
監 事	川 村 慎 一	非常勤	法量牧野畜産農業協同組合 代表理事組合長

II 事業の状況

1 事業実施概要

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫及び豚流行性下痢（PED）の発生に伴い、消費者に信頼される畜産物の生産体制の確立と家畜排せつ物の堆肥利用による耕畜連携の利用促進、加えて地域性に配慮した担い手の育成と家畜衛生対策の充実強化が強く求められている。

近年、配合飼料や生産資材等の価格の高止まりにより各畜種とも経営の合理化や生産コストの低減に向けた取り組みが求められている。また、家畜の損耗防止対策、経営及び生産技術の向上対策、飼料自給率向上対策及び価格安定対策などを県・市町村及び関係団体と連携して推進し、本県の畜産振興に寄与した。

III 事業別実績概要

一般会計

1 経営支援対策（継続1）

1. 補助事業

(1) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（機構補助・事業費 11,300,000円+979,000円）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の抛出と国の助成により造成した基金から、粗収益と生産費との差額の8割を補填することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る制度で、肉用牛生産基盤の拡大に寄与するものである。なお、粗収益が生産費を下回ったため、平成23年7月期から毎月補填となり、かつ平成26年4月から補填金の算定に利用する配合飼料制度の額の決定時期が変更になったため、それに併せて補填金の概算払及び精算払を実施した。さらに平成26年2月期から平成27年1月期（平成27年3月交付実績）までの期間において補填金の交付を行い経営の安定に資した。

① 対象家畜： (雪害対策で積立金の免除を実施)

区 分	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
積立金取扱頭数	4,690 頭 免除 81	4,496 頭 免除 378	19,758 頭 免除 589	28,944 頭 免除 1,048
計	4,771	4,874	20,347	29,992

② 交付条件：1頭当たりの生産費と粗収益との差額分の8割

③ 補填金の交付及び基金管理に要する事務

④ 事業推進委託等（事務委託先：16団体）

⑤ 補填金の交付状況 (単位：円)

区 分	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
平成26年2～3月期	0	51,578,700	186,002,000	237,580,700
平成26年4～27年1月期	11,811,900	210,319,800	912,715,300	1,134,847,000
計	11,811,900	261,898,500	1,098,717,300	1,372,427,700

⑥ 平成 26 年度 生産者積立金単価

区 分	肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	備 考
生産者積立金単価	18,000円	30,000円	20,000円	

⑦ 肉用牛肥育経営緊急支援

福島第一原子力発電所の事故発生以降に収集された放射性セシウムを含む稲わらが給与された肉用牛から、食品衛生法の暫定規制値を越える放射性セシウムが検出されたことに伴い、被害を受けた肉用牛肥育経営の支援を図る目的から、(独)農畜産業振興機構の補助を受け緊急支援金を平成 23 年度に交付した。

平成 25 年度民間グループ被災畜産農家支援活動推進事業において実施してきた事務内容等が、今年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業に繰入れられた。

平成 23 年度肉用牛肥育経営緊急支援事業において、78 事業対象者へ交付した緊急支援金 1,324,800,000 円 (26,496 頭×50,000 円)のうち、未返還である事業対象者に未返還金確認請求を行い、支払計画書に基づき返還された額を四半期毎に(独)農畜産業振興機構へ返還した。

ア 緊急支援金の生産者からの返還実績

区 分	返還実績累計		未返還		返還 進捗率
	頭数	返還額	頭数	未返還額	
返還実績	26,249	1,312,450,000	247	12,350,000	99.1%

イ 今年度の緊急支援金の(独)農畜産業振興機構への返還実績

区 分	返還実績頭数	返還実績額	備 考
第 9 回返還(H26.5.15)	325	16,255,882	5,882 円(利息)
第 10 回返還(H26.8.25)	135	6,750,000	
第 11 回返還(H26.11.26)	102	5,100,729	729 円(利息)
第 12 回返還(H27.2.25)	111	5,550,000	
合 計	673	33,656,611	

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業 (地全協補助・事業費 6,845,000円)

畜産農家の安定的経営を目的に基幹職員を配置し、国及び県等の各種事業の推進による畜産指導を効果的に行う体制を整備強化した。

ア 畜産経営の支援体制強化 (内数で事業費 3,626,680円)

イ 地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食の提供

ウ 馬事普及啓発の推進体制の強化

(3) 堆肥利用ネットワーク推進事業 (地全協補助・(2)の内数で事業費 1,122,580円)

耕畜連携のもと、堆きゅう肥の利用促進を図るため普及啓発活動を実施した。

ア 相談窓口の設置 3 件、畜産堆肥展示会 6 回

イ 堆きゅう肥品評会 1 回、審査会、検討会の開催 2 回

ウ ホームページによる情報提供 12 回

(4) 女性農業者支援体制強化事業（地全協補助・(2)の内数で事業費 264,641円）

畜産をめぐる厳しい情勢に対応するため、女性の経営意識を高め、地域一丸となって生産技術の向上に努める必要がある。よって、畜産に携わる女性を中心とした研修会等を開催し、生産技術の向上を図った。

第12回モーモー母ちゃんの集い（H27.2.20 七戸町）65名

(5) 県産食肉普及拡大推進事業（地全協補助・(2)の内数で事業費 796,700円）

県産食肉（牛・豚・鶏）について、消費拡大及び普及啓蒙を図るため、消費者や飲食業者へ向けたセールスプロモーションを開催した。

① 青森シャモロック：青森シャモロックPR活動（十和田市、三沢市、青森市、板柳町）5回

② 青森県産豚肉：県産豚肉を使用した料理教室（青森市）1回

③ あおもり短角牛：あおもり短角牛の試食等PR活動（十和田市、七戸町）13回

(6) 地域畜産振興事業（地全協補助・(2)の内数で事業費 726,245円）

地域の畜産振興を図るため各地域の畜産共進会等に支援を行った。

(7) 馬事活性化推進事業（地全協補助・(2)の内数で事業費 308,154円）

地方競馬の活性化、畜産の普及啓発と県内畜産物の消費拡大を図るため、盛岡競馬の開催に合わせ畜産フェアを開催した。 H26.11.2 岩手県盛岡市、県産畜産物 200個

(8) 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会補助・事業費 3,043,109円）

畜産特別資金が必要であると思慮される経営体の早期把握に努め、事業の適正かつ円滑な実施を図るため、融資機関及び借入者に対する必要な指導その他必要な支援を行った。

① 計画作成指導（なし）

② 改善計画見直指導

資金名	借入者	経営分析による指導	現地指導
畜産経営維持緊急支援資金	6戸	6戸	8戸

③ 改善計画達成指導

資金名	借入者	経営分析による指導	現地指導	濃密指導
大家畜経営改善支援資金	1戸	1戸	1戸	0戸
大家畜経営活性化資金	2	2	2	0
畜産経営維持緊急支援資金	9	9	12	0
計	12	12	15	0

(9) 酪農経営国産粗飼料利用体制強化事業（中央畜産会補助・事業費 48,722,709円）

輸入飼料穀物や粗飼料の価格が高騰する中で、畜産経営の安定・向上を図るためには、飼料利用体制を強化していく必要がある。

よって国産粗飼料の作付け、利用に係る「国産粗飼料利用体制強化計画」を策定した酪農経

営に対し、乳用経産牛の飼養頭数に応じて国産粗飼料利用体制強化奨励金を交付し、酪農経営者の国産粗飼料の作付け利用を図った。

交付時期	国産粗飼料等利用体制強化奨励金交付			
	対象者数	乳用経産牛頭数	単価（円／頭）	交付額
平成26年9月	172名	7,664頭	6,100円	46,750,400円

(10) 青森シャモロック市場調査を踏まえた消費拡大スキームの構築支援事業

(青森県産業技術センター補助・事業費 564,295円)

青森シャモロックの消費拡大における課題を把握し、情報提供や新たな販売方法などを提言することにより、生産者と食肉業者等の連携を支援した。

- ① 関係者による販路拡大のための検討会の開催（年2回）
- ② 飲食店等の取り組み等を紹介する情報発信基地の構築
- ③ 青森シャモロックの魅力発信のためのPR活動（H26.9.21 青森市）

2. 委託事業

(1) 畜産経営支援指導体制確立事業（県委託・事業費 3,701,000円）

高度な技術を基盤とした生産性の高い畜産経営体を広範かつ急速に育成するため、畜産経営体の経営・生産技術の高度化に対する支援・指導を行い畜産の振興を図った。

- ① 畜産経営体支援指導研究会 1回
- ② 地域指導相談窓口の配置 2か所（東青・下北、三八・上北、津軽）
相談件数76件、セミナーの開催13回
- ③ 畜産経営技術の総合支援個別支援 146件
- ④ ホームページによる情報提供 12回更新
- ⑤ 畜産情報のデータベース蓄積と経営支援（巡回支援指導 10戸）

(2) あおもり型地域飼料資源活用推進事業（県委託・事業費 982,562円）

県内の地域飼料資源の普及を目的とした調査を実施した。

- ① 稲SGSモニタリング調査 25件
- ② 地域飼料を利用した畜産物のPR
- ③ 普及啓蒙に係るPR資材の作成

(3) 公共牧場調査事業（県委託・事業費 745,438円）

県内の公共牧場の機能向上を図るための調査を実施した。

平成26年度で公共牧場として機能している69牧場の調査を実施。

(4) 青森シャモロック振興総合対策事業（県委託・事業費 1,387,530円）

- ① 青森シャモロックを飼育している生産者を対象として、県が行う生産費調査の結果をもとに、生産コストおよびコスト削減に向けた課題を把握するための経営分析を行った。6件

- ② 青森シャモロックの新たな販路を確保するためのPR活動を行った。
- ア 普及啓蒙に係るPR資材の作成（パンフレット、プロモーションビデオの作成）
 - イ 消費者へ向けたセールスプロモーションの実施
 - ・第9回ラーメンスタンプラリー協賛（H26.9月～H27.3月 青森市）パンフレット配布
 - ・メイプルタウンフェスタ2014（H26.11.1 六戸町）試食提供
 - ・2015カレーまつり（H27.1.10～11 青森市）パンフレット配布
 - ウ 販売促進に係る機材の整備（業務用焼き鳥器、卓上式鉄板焼きグリドル等）
 - エ 食肉加工・流通に関する研修会開催（H27.2.17 野辺地町）

(5) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会委託・事業費 660,325円）

畜産経営の近代化と体質強化を図るため、畜産関係機械施設のリース事業により整備したトラクター等飼料生産利用設備及び生乳生産合理化施設の利用状況調査・指導並びに新規開拓に係る調査を行った。

- ① 利用状況調査・指導： 40戸、基数： 52基
- ② 新規開拓調査： 15農協各本支店

(6) 飼料自給力強化支援事業（日本草地畜産種子協会委託・事業費 783,000円）

① TMRセンター等の機能高度化事業

TMRセンターの機能強化を図るための整備事業であり、必要な経費に対して経費の1/2を助成し機能向上を図った。

- ア 受益農業団体：農事組合法人 北栄トラクター利用組合
- イ 事業工程：バイカーサイロ補修工事一式
- ウ 工事費：16,826,400円（補助金：7,270,000円）

② 作業機械のリース導入

TMRセンター、コントラクター等の経営の高度化に必要な機械をリース方式による導入支援を行った。

借受者及び機械 (単位：千円)

借受者	リース機械名	事業費	補助金
(株) デイリーサポート吹越	自走式ミキサー1台	42,900	21,450
(農) 北栄トラクター利用組合	バキュームカー外1台	4,600	2,300
(農) アグリ芦野	飼料粉碎機1台	2,040	1,020
ゆうき青森農業協同組合	飼料粉碎機2台	3,500	1,750
計	6台	53,040	26,520

(7) 草地難防除雑草駆除対策事業（日本草地畜産種子協会委託補正事業・事業費 18,568円）

工事は平成27年度に実施繰り越し。JAゆうき青森地域

(8) 家畜の飼養管理推進事業（中央畜産会委託・事業費 235,483円）

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、馬及びめん山羊等の飼養頭数、戸数などの飼養実態を調査し、集

計結果の報告を行った。

3. 協会単独事業（自主事業）

(1) 肉用牛肥育経営安定対策推進事業（事業費 5,994,200円）

肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るために事務委託先 16団体に対し、委託事務に要する経費等を助成した。

(2) 畜産振興対策事業（事業費 306,259円）

① 広報事業

生産技術の普及向上のため、各地域の畜産共進会に副賞を授与した。また、「畜産協会だより」を2回（600部）発行し配布した。

② その他畜産振興に対する支援を行った。

(3) 草地支援対策事業（事業費 55,481円）

市町村及び農業協同組合等が運営管理している公共牧場及び草地・飼料作物の生産に係る団体が抱えている問題解決のため研修会、公共牧場交流会、情報の収集・提供を行うと共に地域の活動を支援した外、全国自給飼料生産コンクールや全国優良畜産農家表彰参加のための調査を実施し、草地畜産に関する普及啓発活動を実施した。

① 第1回全国自給飼料生産コンクール 農林水産省生産局長賞：福澤秀雄（十和田市）

② 草地整備に係るGPS簡易測量支援（深持牧野組合 7.4ha 十和田市）

4. 馬事畜産振興対策事業

青森県馬事畜産振興協議会を通じて盛岡競馬場の観戦ツアーを開催した。

盛岡競馬場観戦ツアー（H26.10.19 岩手県盛岡市）80名

5. 養蜂対策事業

青森県養蜂協会の事務局として「はちみつ品評会」を開催し、はちみつの品質向上を図った。

はちみつ品評会 H26.12.24 八戸市、出品数 50点

特別会計

1. 肉用牛肥育経営安定特別対策特別会計（事業費 2,636,128,765円）

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の生産者積立金の徴収及び基金管理の適正な運営を図った。

平成26年度(4～3月)基金管理状況

平成27年3月31日現在

区 分		肉専用種	交 雑 種	乳 用 種	計
期首残高		256,140,346	424,877,545	841,327,959	1,522,345,850
収 入	生産者積立金	84,132,000	145,620,000	416,930,000	646,682,000
	機構補助金	255,906,000	459,270,000	1,273,860,000	1,989,036,000
	肥育牛補填金返還額	58,400	14,200	0	72,600
	受 取 利 息	62,676	91,177	184,312	338,165
	計	340,159,076	604,995,377	1,690,974,312	2,636,128,765
基金累計額		596,299,422	1,029,872,922	2,532,302,271	4,158,474,615
支 出	補填金交付額	11,811,900	261,898,500	1,098,717,300	1,372,427,700
	積立金返戻額	1,062,000	11,790,000	12,850,000	25,702,000
	計	12,873,900	273,688,500	1,111,567,300	1,398,129,700
基金残額		583,425,522	756,184,422	1,420,734,971	2,760,344,915

2 価格安定対策

1. 補給金事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度（機構補助・積立助成金 41,997,300円、補てん金 0円）

肉用子牛の再生産の確保と農業経営の安定を図るため肉用子牛の価格が低落し国の定める保証基準価格を下回った場合にその価格差を補てんする肉用子牛生産者補給金制度を実施した。

平成26年度は第5業務対象年間の最終年度であった。近年は子牛頭数が減少傾向にあるが、個体登録頭数は前年比98.4%の11,368頭となり、僅かな減少に留まった。

今年度も子牛不足が続いており、市場価格が高値で推移したため、全ての品種において生産者補給金の発動はなかった。

① 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

区分	個人	農協	農事組 合法人	株式 会社	有限 会社	市町村	その他	計
24年度末	1,064	5	3	2	8	1	0	1,083
25年度末	1,067	5	3	3	9	1	0	1,088
26年度末	1,075	5	3	3	9	1	0	1,096

② 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

区 分	総合農協	専門農協	そ の 他	計
24年度末	9	4	1	14
25年度末	9	4	1	14
26年度末	9	5	1	15

③ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区 分		平成 26 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	1 月～ 12 月 合 計	平成 27 年 1 月 1 日 ～ 3 月 31 日
黒毛和種	継続	250	170	270	332	1,022	240
	新規	863	660	700	925	3,148	824
	計	1,113	830	970	1,257	4,170	1,064
褐毛和種	継続	0	0	0	0	0	0
	新規	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
その他 肉専用種	継続	3	2	7	3	15	3
	新規	13	4	39	54	110	18
	計	16	6	46	57	125	21
乳用種	継続	2	2	2	2	8	0
	新規	1,703	1,436	864	717	4,720	900
	計	1,705	1,438	866	719	4,728	900
乳用交雑種	継続	1	4	3	3	11	2
	新規	611	565	604	554	2,334	639
	計	612	569	607	557	2,345	641
合 計	継続	256	178	282	340	1,056	245
	新規	3,190	2,665	2,207	2,250	10,312	2,381
	計	3,446	2,843	2,489	2,590	11,368	2,626

④ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円／頭)

品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳交雑種
保証基準価格	329,000	300,000	215,000	128,000	195,000
合理化目標価格	275,000	253,000	145,000	87,000	143,000

⑤ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重
黒毛和種	240キログラム以上 310キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上 340キログラム以下
無角和種	230キログラム以上 300キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上 300キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	180キログラム以上 280キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	220キログラム以上 310キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	220キログラム以上 310キログラム以下

⑥ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳用交雑種
平成26年 1月 1日～ 3月31日	542,500	459,200	278,800	153,500	322,500
平成26年 4月 1日～ 6月30日	558,400	479,200	301,800	145,600	299,300
平成26年 7月 1日～ 9月30日	556,100	496,100	240,700	140,900	302,900
平成26年10月 1日～12月31日	591,300	521,300	377,700	159,500	346,000

⑦ 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品 種	個体登録頭数	積立金単価	積立金所要額	負担区分		
				機構(1/2)	青森県(1/4)	生産者(1/4)
黒毛和種	継続	1,022	2,200	—	—	562,100
	新規	3,148	2,200	—	—	1,731,400
	計	4,170	—	9,174,000	4,587,000	2,293,500
褐毛和種	継続	0	11,900	—	—	0
	新規	0	11,900	—	—	0
	計	0	—	0	0	0
その他肉専用種	継続	15	24,400	—	—	91,500
	新規	110	24,400	—	—	671,000
	計	125	—	3,050,000	1,525,000	762,500
乳用種	継続	8	12,700	—	—	25,400
	新規	4,720	12,700	—	—	14,986,000
	計	4,728	—	60,045,600	30,022,800	15,011,400

乳用 交雑種	継続	11	5,000	—	—	—	13,750
	新規	2,334	5,000	—	—	—	2,917,500
	計	2,345	—	11,725,000	5,862,500	2,931,250	2,931,250
合 計	継続	1,056	—	—	—	—	692,750
	新規	10,312	—	—	—	—	20,305,900
	計	11,368	—	83,994,600	41,997,300	20,998,650	20,998,650

(注) 個体登録頭数は平成26年1月～12月分

契約生産者1頭当たり積立金額 (単位：円)

品 種	負 担 金	備 考
黒毛和種	550	
褐毛和種	2,975	
その他肉専用種	6,100	
乳用種	3,175	
乳用交雑種	1,250	

⑧ 生産者積立金及び生産者積立準備金管理状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合 計		
1 期 首 残 高	①	生産者積立金	51,095,709	0	15,203,044	213,895,340	47,909,260	328,103,353		
	②	生産者積立準備金	—	—	—	—	—	77,188,977		
	内 訳	③	生産者の負担金充当分	—	—	—	—	—	23,074,440	
		④	県の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	—	54,114,537	
		⑤	機構の生産者積立助成金充当分	—	—	—	—	—	0	
2 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	⑥	生産者積立金純増加額(⑨+⑫+⑮+⑱)	6,318,400	0	2,196,000	45,008,800	8,780,000	62,303,200		
	⑦	生産者積立準備金からの繰入額(⑩+⑬+⑯)	2,855,600	0	854,000	15,036,800	2,945,000	21,691,400		
	⑧	計	9,174,000	0	3,050,000	60,045,600	11,725,000	83,994,600		
	内 訳	生産者	⑨	負 担 金	1,731,400	0	671,000	14,986,000	2,917,500	20,305,900
			⑩	生産者積立準備金③からの繰入額	562,100	0	91,500	25,400	13,750	692,750
			⑪	小 計	2,293,500	0	762,500	15,011,400	2,931,250	20,998,650
	内 訳	県	⑫	生産者積立助成金	0	0	0	0	0	0
			⑬	生産者積立準備金④からの繰入額	2,293,500	0	762,500	15,011,400	2,931,250	20,998,650
			⑭	小 計	2,293,500	0	762,500	15,011,400	2,931,250	20,998,650
	内 訳	機構	⑮	生産者積立助成金	4,587,000	0	1,525,000	30,022,800	5,862,500	41,997,300
⑯			生産者積立準備金⑤からの繰入額	0	0	0	0	0	0	
⑰			小 計	4,587,000	0	1,525,000	30,022,800	5,862,500	41,997,300	
内 訳	その他	⑱	生産者積立金とすることを指定して寄附 又は補助された財産	0	0	0	0	0	0	

3 他 の 資 産 か ら の 繰 入 状 況 等	⑱特別の積立金から生産者積立金への繰入額	0	0	0	0	0	0
	⑳調整積立金から生産者積立金への繰入額	0	0	0	0	0	0
	㉑生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額	0	0	0	0	0	0
	㉒生産者積立金に係る運用果実	123,287	0	9,705	496,372	85,522	714,886
	㉓他資金から生産者積立金への繰入額	0	0	0	0	0	0
	㉔生産者補給金交付額(生産者積立金部分)	0	0	0	0	0	0
	㉕生産者積立金からの借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	㉖他資金からの繰入による借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	㉗他の資金から生産者積立準備金への繰入額	0	0	0	0	0	0
	㉘生産者積立準備金に係る運用果実	-	-	-	-	-	101,564
	㉙生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額	60,392,996	0	18,262,749	274,437,312	59,719,782	412,812,839
	㉚生産者積立準備金からの返還額(生産者分)	-	-	-	-	-	160,056
	㉛生産者積立準備金からの返還額(県分)	-	-	-	-	-	0
	㉜生産者積立準備金からの返還額(機構分)	-	-	-	-	-	0
4 期 末 残 高 内 訳	㉝生産者積立金(①+⑧+⑱+㉑+㉒+㉓+㉔+㉕+㉖+㉗+㉘+㉙+㉚+㉛+㉜+㉝+㉞+㉟)	0	0	0	0	0	0
	㉞生産者積立準備金(㉔-⑦+㉗+㉘+㉙+㉚+㉛+㉜)	-	-	-	-	-	468,251,924
	㉟生産者の負担金充当分	-	-	-	-	-	125,426,876
	㊱県の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	136,395,742
	㊲機構の生産者積立助成金充当分	-	-	-	-	-	206,429,306

⑨ 特別の積立金造成状況

(単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合計
期首残高					8,232,669		8,232,669
増 加	積立金				0		0
	運用益				1,722		1,722
	小計				1,722		1,722
減 少	普通財産へ繰入				2,757,600		2,757,600
	生産者積立準備金へ繰入				0		0
	償還円滑化積立金へ繰入				0		0
	小計				2,757,600		2,757,600
期末残高					5,476,791		5,476,791

⑩ 償還円滑化積立金造成状況

(単位：円)

区 分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用交雑種	合計
期首残高			127,372		286,936	8,939,160	9,353,468
造 成 内 訳	機構補助金						0
	青森県補助金						0
	生産者負担金						0
	合計		0		0	0	0
特別の積立金より繰入額			0		0	0	0
運用益			229		515	16,028	16,772
全国協会への償還額			0		0	0	0
期末残高			127,601		287,451	8,955,188	9,370,240

⑪ 生産者補給交付金交付状況

(単位：頭、円、人)

区分	保証基準価格の 品種区分		黒毛和種	褐毛和種	その他 肉専用種	乳用種	乳用 交雑種	合計
平成 26 年	交付対象 頭数①	販 売						0
		保 留						0
		合 計						0
1 月 1 日 ～ 3 月 31 日	②生産者補給金単価							—
	③生産者補給金交付額							0
	(①×②)	不足払部分						0
		積立部分						0
	交付対象生産者数							0
平成 26 年	交付対象 頭数①	販 売						0
		保 留						0
		合 計						0
4 月 1 日 ～ 6 月 30 日	②生産者補給金単価							—
	③生産者補給金交付額							0
	(①×②)	不足払部分						0
		積立部分						0
	交付対象生産者数							0
平成 26 年	交付対象 頭数①	販 売						0
		保 留						0
		合 計						0
7 月 1 日 ～ 9 月 30 日	②生産者補給金単価							—
	③生産者補給金交付額							0
	(①×②)	不足払部分						0
		積立部分						0
	交付対象生産者数							0

平成 26 年	交付対象 頭数①	販 売						0
		保 留						0
		合 計						0
10 月 1 日 ～ 12 月 31 日	②生産者補給金単価							—
	③生産者補給金交付額							0
	(①×②)	不足払部分						0
		積立部分						0
交付対象生産者数								0
合 計	交付対象 頭数①	販 売						0
		保 留						0
		合 計						0
	②生産者補給金単価							—
	③生産者補給金交付額							0
	(①×②)	不足払部分						0
		積立部分						0
交付対象生産者数								0

2. 補助事業

(1) 肉用牛繁殖経営支援事業（機構補助・事業費 735,000 円）

① 事業内容：肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合、当該四半期に販売又は自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の 3/4 を交付する。

② 発動基準

区 分	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専用種
平成25年度第4四半期	410,000円	370,000円	270,000円
平成26年度	420,000円	380,000円	280,000円

③ 交付状況

(単位：円)

区 分	黒毛和種		褐毛和種		その他肉専用種	
	頭数	金 額	頭数	金 額	頭数	金 額
平成25年度第4四半期	—	—	—	—	—	—
第1四半期	—	—	—	—	—	—
第2四半期	—	—	—	—	25	735,000
第3四半期	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	25	735,000

区 分	合 計	
	頭数	金額
平成25年度第4四半期	—	—
第1四半期	—	—
第2四半期	25	735,000
第3四半期	—	—
計	25	735,000

(2) 肉用牛子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（機構補助）

① 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（事業費 9,277,695円）

ア 制度運営適正化推進

肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の適正な実施を図るため、肉用子牛の個体識別、個体登録及び販売・保留・異動の確認等事務推進に努めた。また、家畜市場における肉用子牛の取引情報を収集し、独立行政法人農畜産業振興機構へ報告を行った。

イ 指定協会調査指導

協会の業務規程に基づき、協会が事務を委託する者が行う委託事務の執行についての点検、調査及び指導を実施し、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保に努めた。

② 指定協会運営体制支援事業（事業費 5,683,476円）

肉用子牛生産者補給金制度の業務を円滑に遂行するため、独立行政法人農畜産業振興機構から財政支援を受け、当協会の運営体制の充実を図った。

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業（機構補助）

(事業費 26,756,614円うち補助金 20,403,015円)

肉用牛生産が中山間地域の基幹的な農業部門のひとつとして、地域経済の活性化に重要な役割を果たしていることを踏まえ、高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施し、多様な肉用牛経営の実現を図った。

① 中核的担い手育成増頭推進（補助単価：80,000円、100,000円）

計画的に高能力の肉専用種繁殖雌牛を増頭した者への奨励金の交付（78頭7,580,000円）

- ② 優良繁殖雌牛導入支援（補助単価：40,000円、50,000円）
優良な繁殖雌牛を導入し繁殖農家に貸し付けた場合の奨励金の交付（71頭3,550,000円）
- ③ 肉用牛ヘルパー推進（補助率：1/2）
肉用牛ヘルパー利用組合が実施した活動経費に対する補助（3団体3,727,897円）
- ④ 地方特定品種等の振興（補助率：1/2）
日本短角種等地方特定品種の低コスト生産を行うために必要な放牧地の整備等に対する補助（2団体2,086,800円）
- ⑤ 山振地域における肉用牛振興（補助単価：2,500円）
山振地域在住生産者に対する優良子牛の適正出荷奨励金の交付（350頭875,000円）
- ⑥ 肉用牛振興推進指導
推進会議等の開催、事業推進指導の実施（2,583,318円）

(4) 家畜改良対策推進事業（国補助 2,140,000円）

新規に選抜された生産性の高い系統の優良種雄牛（優福栄、光茂）の利用促進のため、生産された肥育素牛（雄去勢）を肥育しその枝肉成績を提供する肥育生産者に対して奨励金を交付した。（107頭）

3. 委託事業

(1) 養豚経営安定対策推進事業（機構委託・事業費 348,295円）

全国の豚枝肉卸売平均価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合、その差額の8割を補填することにより、養豚経営の安定と豚肉の安定供給を図る事業である。

本年度は、(独)農畜産業振興機構の委託を受け、事業実施主体となる養豚生産者及び関係団体への事業説明会を開催したほか、事業内容の問い合わせに対応した。

また、2戸の養豚生産者と申請事務等委託契約を締結し、生産者が(独)農畜産業振興機構へ提出する書類の作成代行等の事務を行った。

- ① 対象肉豚：全規格の肉豚（全廃棄・自家消費豚は除く）
- ② 生産者積立金：1,000円/頭（うち生産者負担額500円）
- ③ 補填金単価：平均粗収益が平均生産コストを下回った場合、その差額の8割を補填

4. 協会単独事業（自主事業）

(1) 畜産振興対策事業（事業費 81,836円）

県産豚肉等の普及と消費拡大のPR活動を行い畜産の振興を図った。

豚肉生産者とシェフとの意見交換会（H27.2.8 青森市）13名

5. 肉用子牛生産者補給金の不正受給について

平成18年度に確認された不正受給については、引き続き(独)農畜産業振興機構と協議しながら返還に係る請求等を行っている。

3 家畜衛生対策 (継続2)

1. 補助事業

(1) 家畜生産農場清浄化支援対策事業 (国補助・事業費 13,021,288円)

症状が明確でない慢性的な伝染性疾患の増加に加え、清浄化が困難な伝染性疾患の発生がみられることから、生産者サイドでの自主的・組織的な取組により疾患の清浄化及び発生・流行防止対策を推進し、損耗防止を図った。

① ヨーネ病早期清浄化のための自主淘汰の推進

患畜同居牛の自主淘汰促進： 淘汰奨励費交付頭数 50頭 (7戸)

② オーエスキー病の正常種豚の流通促進

種豚抗体検査：745頭 (1戸)

③ 農場飼養衛生管理強化対策 (農場指導 200戸)

④ 白血病の感染拡大の防止の推進

アブトラップ 2 牧場、忌避剤 1 牧場

(2) 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業 (国補助・事業費 13,275,160円)

牛海綿状脳症 (BSE) の浸潤状況をより正確に把握し、BSEの防疫対策を検証するため、「牛海綿状脳症対策特別措置法」に基づき、24月齢以上の死亡牛の検査と適正処理の推進を図った。

死亡牛の管理促進費、輸送促進費及び化製処理費の補助： 24月齢以上 1,075頭

(3) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 (国補助・事業費 7,626,158円)

本県の家畜防疫体制の強化を図るため、本事業の普及啓発を図り、獣医師養成確保修学資金を貸与した。

① 修学資金貸与者：5名

② 共同負担者：青森県、青森県農業共済組合連合会

(4) 豚丹毒予防接種向上対策事業 (市町村補助・事業費 59,805円)

豚丹毒の発生を防止することにより養豚産業の安定的な発展を図るため、本会が行う豚丹毒予防接種向上対策事業に要する経費の一部に対し、関係市町村が本会を經由して生産者に補助金を交付した。

① 実施市町村： 七戸町、六戸町

② 補助対象頭数： 3,987頭 (1頭当り15円)

(5) 家畜防疫互助基金支援事業 (機構補助・事業費 1,249,616円)

豚コレラ及び口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、飼養する豚及び牛の淘汰に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組への加入推進を図った。

① 対象伝染病： 口蹄疫、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚コレラ、豚コレラ

② 互助金交付： 殺処分又は自主淘汰した家畜の評価額及び焼却・埋却費用

③ 契約締結状況：(26年度末)

区 分	契約戸数	契約頭数	積立金額	うち H26新規契約	
牛	861	70,391	12,457,055	1戸	155頭
豚	36	300,649	17,375,115	1	350
計	898	371,040	29,832,170		

(6) 衛生体制強化基金事業（中央畜産会補助・事業費 53,000円）

家畜伝染病予防接種推進対策事業の効率的な実施に必要な研修会を開催した。

生産者及び指定獣医師等を対象とした畜産技術研修会の開催： 1回

(7) 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会補助・事業費 1,329,942円）

軽種馬生産地における伝染性疾病の発生流行防止のため、育成馬の予防接種の徹底を図った。

① 馬インフルエンザ、馬流行性脳炎、破傷風（3種混合）予防接種 336頭

② 馬インフルエンザ予防接種 59頭

③ 馬日本脳炎予防接種 8頭

2. 委託事業

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会委託・事業費 438,426円）

馬の生産、流通の広域化等により伝染性疾病の侵入、流行の危険性も大きいことから、競走馬以外の馬の飼養衛生に関する講習会の開催、基礎調査等を実施し馬衛生管理の向上を図った。

① 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会開催： 1回（H26.11.18 十和田市）

② 馬飼養衛生管理技術地方講習会開催： 1回（H26.11.18 十和田市）

講師：ノーザンファーム 獣医師 津田朋紀氏

講題：「母子の絆を尊重したサラブレットの分娩管理～獣医を呼ぶ前に出来る難産防止」
について

③ 馬獣医療実態調査： 11戸

(2) 農場HACCP認証普及推進支援対策事業（中央畜産会委託・事業費 1,813,244円）

県内における農場HACCP認証基準に基づく個別農場における農場HACCPへの取り組み状況の調査を実施した。また農場HACCPに取り組む農場に対して、専門家による農場HACCPの構築指導を行い、地域に農場HACCP取組の中核となる農家への支援を行った。

農場検証： 1戸、農場指導： 3戸

(3) 生産地等馬伝染性疾病防疫強化特別対策事業（中央畜産会委託・事業費 2,448,254円）

乗用馬・農用馬等を対象とした馬インフルエンザワクチン接種及び軽種馬の繁殖牝馬を対象とした馬鼻肺炎ワクチン接種の推進並びに感染症対策の普及啓発の検討を行った。

① 検討会の開催： 1回

② 馬インフルエンザ予防接種： 142頭（乗用馬 115頭、その他関連馬 27頭）

③ 馬鼻肺炎予防接種： 144頭

(4) 地域自衛防疫強化特別対策事業（家畜衛生対策推進協議会委託・事業費 1,724,664円）

生産段階での防疫演習等の実施農場立入関連技術者に対する異常畜早期発見に必要な研修、生産現場における家畜防疫体制の強化を図ることにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底を図った。

検討会の開催： 3回

防疫演習開催： 4地区実施

(5) 牛せき柱適正管理等推進事業（日本畜産副産物協会委託・事業費 538,080円）

畜産リサイクルシステムの機能の回復と豚肉骨粉等の飼料利用を推進するため、食肉業者と化製業者が原料の引渡し・引受け段階において牛原料を含まない原料供給の促進を図った。

契約業者数： 3業者

3. 協会単独事業（自主事業）

(1) 自衛防疫強化対策事業（事業費 906,667円）

最近における家畜の飼養衛生の実態を踏まえ、自衛防疫体制の確立と自衛防疫事業の効率的な推進を図った。

① 事業推進会議 運営協議会 1回（H27.2.9 青森市）

県推進会議 1回（H26.7.10 青森市）、地域推進会議 5か所

② 豚流行性下痢（PED）の防疫対策として消毒剤を配布した。（40戸）

(2) 自主防疫推進事業（予防接種事業）（事業費 48,481,572円）

家畜伝染病の発生・流行の防止のため、国・県の指導のもとに、生産者・市町村関係団体及び地区家畜衛生推進協議会による防疫体制の強化を図りながら、指定獣医師による家畜伝染病予防接種事業の円滑な推進を図った。

予防接種事業の種類・実績

（単位：頭、羽）

種 類		実績数	種 類		実績数
鶏	ニューカッスル病（ND）	68,000	牛	牛伝染性鼻気管炎（6種）	40
	ニューカッスル病・IB（混）	40,000		牛クロストリジウム（3種）	6,830
豚	豚丹毒（生20ml）	17,123	牛	牛クロストリジウム（5種）	83
	豚丹毒（生50ml）	32,050		牛ヘモフィルス感染症	5,736
	豚丹毒（不・オイル）	6,000		牛下痢（5種混合）	104
	豚流行性脳炎	851	馬	馬インフル・流脳・破傷風（混）	151
	豚パルボウイルス感染症	0		馬インフルエンザ	2
豚流脳・豚パルボ（混）	0	馬	馬流行性脳炎	50	
牛	牛アカバネ病	7,493	馬	馬鼻肺炎	39
	牛伝染性鼻気管炎（5種）	7,600			

(3) 総合指導事業（事業費 1,254,890円）

家畜の疾病が複雑多様化していることから、地域で抱えている家畜衛生対策の課題解決に必要な事業への助成並びに指定獣医師の技術向上等を図った。

① 家畜防疫地域活性化促進事業

（東青地区）産業動物獣医療安定確保対策事業

獣医師の定期的な肉用牛飼養農家への巡回により、治療・繁殖検査等の診療機会の増加を図った。

（むつ地区）ミルクシステム点検事業

正しい搾乳技術とミルクシステムの点検を促進し、乳質の向上と乳房炎の発生を予防し、もって酪農経営の安定を図った。 12戸

② 研修・広報事業

ア 地区研修会等開催状況 開催協議会： 5地区、開催回数：6回

イ 広報（5地区） 発行回数： 延47回、発行部数： 5,844部

③ 家畜衛生功労者表彰

ア 表彰規程第2条第1項（生産者等）： 4名

イ 表彰規程第2条第2項（指導者等）： 4名

(4) 自衛防疫指導委託事業（事業費 2,750,000円）

地区家畜衛生推進協議会に対し、本会が行う自衛防疫関連事業及び総合指導事業などの推進を委託し、事業の円滑な推進を図った。（東青、三八、上十三、むつ、津軽）

(5) 家畜防疫互助推進事業（事業費 299,888円）

家畜防疫互助基金造成等支援事業の推進を補完した。

特別会計

1. 牛の検査材料保冷施設特別会計（事業費 7,360,006円）

(1) 牛海綿状脳症対策特別措置法に基づく、24月齢以上のすべての死亡牛を管理するため、県が設置した「牛の検査材料保冷施設」の管理委託を受け運営した。

① 設置場所： 野辺地町（畜産研究所内）

② 年間取扱頭数： 1,100頭

(2) 牛海綿状脳症清浄化推進対策事業（県委託・(1)の内数で事業費 1,260,760円）

牛の検査材料保冷施設における死亡牛のBSE検査に係る採材補助業務を行い、当該検査の円滑な推進を図った。